



請願（要望・陳情）・意見書

	請 願	請 願 者	内 容	採決結果
請 願	「定額給付金」事業に伴う商品券事業実施に関する請願	志免町商工会 会長 吉村 郁久	「定額給付金」の支給が承認され、商工会においても消費を喚起し、経済の底上げを図りたいという国の意向に従い、従来の商品券発行額の4,000万円を倍額し「定額給付金」支給に合わせて実施を考えている。ついでには町行政の商品券発行補助金200万円を商工会負担額同等の400万円に増額していただきたい。	全員賛成で採択
	国民健康保険財政への国庫負担割合を医療費総額の45%に戻すことを求める請願	粕屋地区社会保険推進協議会 代表 三野原 厚	保険料(税)の滞納世帯が急増している。滞納世帯への短期保険証の発行や資格証明書の発行も増加。このような事態を招いた根本は1984年から国庫補助を45%から38.5%に削減したこと。高すぎる保険料(税)を抜本的に解決し、国民皆保険制度を維持するためには45%に戻すことが必要です。	賛成多数で採択 国へ意見書を提出

討 論

国保を45%に戻すことを求める意見書に討論！

反対討論

助村議員

国は国保財政の厳しい中皆保険を維持するために45%から38.5%へ負担率を下げた。しかしその一方数々の改革を経て今日まできている。それ

を今すぐ国の負担を24年前の元に戻し、増加させるなどとは到底不可能。

また、国保財政の悪化の原因は少子高齢化などが大きく、必ずしも請願のとおりではない。もっと国民の為に細やかな改革が必要。

	意 見 書	提 出 者	内 容	採決結果
意 見 書	「緑の社会」への構造改革を求める意見書	助村 議員	経済危機の今こそ「緑の社会」へと大転換するチャンスと捉え、諸外国に先駆けて不況を克服し、低炭素社会・循環型社会・自然共生社会を目指し、環境分野へ大胆に投資し雇用を創出すべく「日本版グリーン・ニューディール」を推進すべき。	賛成多数で採択 国へ意見書を提出
	「世界一高い学費」を軽減し、経済的理由で学業をあきらめる若者をなくすことを求める意見書	末藤 議員	雇用と景気の急速な悪化のもとで「世界一高い学費」が家庭に重くのしかかっている。高校教育、大学教育等の無償化をめざすとともに、経済的理由で卒業できない生徒を出さないために対策をとるよう要請する。	賛成多数で採択 国へ意見書を提出
	志免町中小小規模事業所の活性化に対する支援強化を求める意見書	大西 議員	わが町においては6年前から、商品券事業が商工会独自で行われ、4年前から行政も助成金を出し支援している。今年度は助成金はなくなっていないが、主な施策から削除され、将来的には廃止されようとしている。商品券事業補助という名目をはっきり明示し、助成を継続するよう要望する。	賛成多数で採択

討 論

中小小規模事業所への支援強化を求める意見書に討論！

反対討論

丸山議員

商工会が行っている商品券事業に対して、町が4年前から補助金を出し支援しているが、金銭的な支援ではなく他の応援の仕方がある。

商工会は金銭的に依存することなく、また町は自助努力だけを期待するのではなく、商工農業発展、活性化のために所得倍増計画大プロジェクトを結成し、動き出すことを提案する。

反対討論

堤 議員

商品券が発行され、補助金が付いたのは、大型店進出による期限付の対策ではなかったのか。

財政難の折、町民の税が投入。1割還元を享受する住民とできない住民の不公平感がある。商品券の販売店も商工会も商品券事業に事務作業と時間を要するなど。

商工業者の自主・自立と、地域の独自性で、中小小規模事業が活性していくと信じる。

町の憲法

条例の制定と改正

認可地縁団体の印鑑登録及び証明に関する

条例の制定

地縁による団体が、地域的な共同活動を円滑に行うための、団体設立に関する事務手続きを整備するため。

全員賛成

下水道条例の特例の制定

桜丘団地内の汚水を公共下水道に接続するにあたり、使用料についての特例を規定。（桜丘の現行使用料2年間据え置き）

賛成多数（賛成14・反対1）

志免町総合計画審議会

条例の改正

審議会の委員構成のうち町議会議員4人をはじめ、公募により選ばれた町民4人以内と改正。

全員賛成

焼却場跡地整備委員会設置条例の制定

焼却場跡地及び周辺地域の環境整備を円滑に推進するため必要な調査研究を行う。

15人の委員で組織する。

全員賛成



▲整備が待たれる焼却場跡地

職員の勤務時間に関する

条例の改正

休憩時間が15分短縮され、45分間となる。（12時15分～13時まで昼休み）

全員賛成

特別職及び教育長の

給与等を減額

- ・町長の給与10%減79万2300円を75万600円。
 - ・副町長5%減65万3780円を64万300円。
 - ・教育長5%減61万1100円を59万8500円。
- 及び期末手当も減額をする。
総額236万円の減。

全員賛成